

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	魚沼市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,548,157	1,692,107	(※1)	(94.0)	(95.2)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	662,906	690,454		17,370,926	17,299,909		
					近畿	×	実質収支	885,251	1,001,653		0.30	0.31		
					中部	×	単年度収支	-116,402	208,437		16.5	17.8		
人口	22年国調(人)	40,361	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	866,949	131,926					
	17年国調(人)	43,555			山振	○	繰上償還金	-	20,384					
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	39,948	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-				
	うち日本人(人)	39,767		2.184	2,574	指数表選定	○	実質単年度収支	750,547	360,747				
	24.03.31(人)	40,465	第2次	11.0	11.3			基準財政収入額	3,625,735	3,733,714				
	うち日本人(人)	40,465		6.690	8,620			基準財政需要額	12,190,066	12,388,587				
	増減率(%)	-1.3	第3次	33.8	37.9			標準税収入額等	4,628,792	4,753,777				
	うち日本人(%)	-1.7		10.945	11.466			経常経費充当一般財源等	15,441,141	15,535,974				
面積(km ²)	946.93		55.2	50.4			歳入一般財源等	20,455,995	20,345,980					
人口密度(人/km ²)	43													
世帯数(世帯)	13,075													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,404,681	31,073,203				
	市区町村長	1	7,020	一般職員	469	1,462,342	3,118	うち公的資金	16,799,890	18,028,685				
	副市区町村長	2	5,557	うち消防職員	70	201,810	2,883	債務負担行為額(支出予定額)	680,019	836,838				
	教育長	1	5,035	うち技能労務職員	42	126,294	3,007	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,800	教育公務員	9	33,055	3,673	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,120	随時職員	-	-	-	財政調整基金	3,922,793	3,055,844				
	議会議員	18	2,920	合計	478	1,495,397	3,128	積立金現在高	701	700				
				ラสบayレス指数(※6)	99.4	(91.8)		減債基金	701	700				
							その他特定目的基金	7,157,151	6,385,237					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計事業勘定	公営企業(法適)の一覧	病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	スキー場事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	組合等名	新潟県市町村総合事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	ほりのうち	(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計事業勘定		(7) 病院事業会計		(11) スキー場事業特別会計		(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)			(22) ほりのうち			
(2) 診療所特別会計		(4) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		(8) ガス事業会計		(12) 工場地造成事業特別会計		(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)			(23) 奥只見観光			
		(5) 介護保険特別会計		(9) 水道事業会計				(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)			(24) ゆのたに荘			
		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)			(25) 深雪の里			
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)			(26) ユビオ			
								(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			(27) 神湯温泉倶楽部			
								(19) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(28) 魚沼市農業公社			
								(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(29) ゆきくらフーズ			
								(21) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合(魚沼地域特別養護老人ホーム組合会計)			(30) 魚沼市地域づくり振興公社			
											(31) 奥只見道光高原リゾート			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,002,133	13.9	4,002,133	24.4	普通税	3,960,196	99.0	24,467
地方譲与税	239,077	0.8	239,077	1.5	法定普通税	3,960,196	99.0	24,467
利子割交付金	10,093	0.0	10,093	0.1	市町村民税	1,568,719	39.2	24,467
配当割交付金	6,017	0.0	6,017	0.0	個人均等割	56,505	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	所得割	1,267,486	31.7	-
地方消費税交付金	379,674	1.3	379,674	2.3	法人均等割	95,346	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	6,123	0.0	6,123	0.0	法人税割	149,382	3.7	24,467
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,039,042	50.9	-
自動車取得税交付金	65,662	0.2	65,662	0.4	うち純固定資産税	2,015,159	50.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,444	2.5	-
地方特例交付金	15,055	0.1	15,055	0.1	市町村たばこ税	252,991	6.3	-
地方交付税	13,185,647	45.7	11,696,769	71.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	11,696,769	40.6	11,696,769	71.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,487,744	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,134	0.0	-	-	目的税	41,937	1.0	-
(一般財源計)	17,910,949	62.1	16,422,071	99.9	法定目的税	41,937	1.0	-
交通安全対策特別交付金	5,202	0.0	5,202	0.0	入湯税	41,937	1.0	-
分担金・負担金	128,952	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	599,149	2.1	5,833	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	237,236	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,078,741	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,498,415	8.7	-	-	合計	4,002,133	100.0	24,467
財産収入	114,448	0.4	-	-				
寄附金	12,462	0.0	-	-				
繰入金	87,947	0.3	-	-				
繰越金	1,692,107	5.9	-	-				
諸収入	1,082,316	3.8	675	0.0				
地方債	2,378,500	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,045,300	3.6	-	-				
歳入合計	28,826,424	100.0	16,433,781	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	201,215	0.7	23	201,215
総務費	3,896,696	14.3	236,693	3,328,563
民生費	5,638,746	20.7	179,723	3,384,035
衛生費	1,806,001	6.6	19,474	1,389,155
労働費	130,868	0.5	-	40,445
農林水産業費	1,541,819	5.7	743,181	549,077
商工費	1,182,742	4.3	65,722	637,772
土木費	4,312,260	15.8	575,206	3,647,858
消防費	1,029,153	3.8	346,553	716,132
教育費	2,777,400	10.2	1,189,645	1,449,575
災害復旧費	1,303,124	4.8	-	195,870
公債費	3,458,243	12.7	-	3,368,141
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,278,267	100.0	3,356,220	18,907,838

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,862,673	36.2	8,172,697	8,163,673	46.7
人件費	3,939,607	14.4	3,646,712	3,638,955	20.8
うち職員給	2,661,416	9.8	2,377,360	-	-
扶助費	2,464,823	9.0	1,157,844	1,156,577	6.6
公債費	3,458,243	12.7	3,368,141	3,368,141	19.3
元利償還金	3,458,243	12.7	3,368,141	3,368,141	19.3
内 うち元金	3,047,022	11.2	2,956,930	2,956,930	16.9
内 うち利子	411,221	1.5	411,211	411,211	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,756,250	46.8	9,798,921	7,277,468	41.6
物件費	3,809,850	14.0	2,446,674	2,104,272	12.0
維持補修費	2,081,421	7.6	1,725,717	1,677,750	9.6
補助費等	2,396,874	8.8	1,892,593	1,584,346	9.1
うち一部事務組合負担金	45,055	0.2	45,055	45,055	0.3
繰出金	1,496,810	5.5	1,297,626	1,134,616	6.5
積立金	1,726,811	6.3	1,615,827	-	-
投資・出資金・貸付金	1,244,484	4.6	820,484	776,484	4.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,659,344	17.1	936,220	-	-
うち人件費	110,473	0.4	110,473	-	-
普通建設事業費	3,356,220	12.3	740,350	-	-
うち補助	1,198,033	4.4	166,086	-	-
うち単独	2,081,635	7.6	556,462	-	-
災害復旧事業費	1,303,124	4.8	195,870	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,278,267	100.0	18,907,838	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	合計	98.5	93.9	98.5
(%)	年	市町村民税	98.8	95.1	98.8
		純固定資産税	98.0	92.2	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,612,210	実質収支	231,309
下水道	1,650,000	再差引収支	198,748
病院	317,000	加入世帯数(世帯)	5,988
簡易水道	148,400	被保険者数(人)	10,907
観光施設	98,200	被保険者	93
国民健康保険	267,865	1人当り	82
その他	1,130,745	保険税(料)収入額	235
		国庫支出金	82
		保険給付費	235

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,033	27,485	1,547	884	-	30,405	
2 診療所特別会計	71	70	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,948	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,767	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	946.93	km ²	将来負担比率	11.4	%
歳入総額	28,826,424	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
歳出総額	27,278,267	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
実質収支	885,251	千円			
標準財政規模	17,370,926	千円			
地方債現在高	30,404,681	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



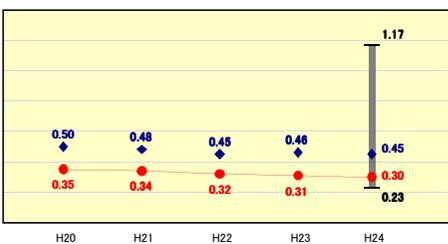
財政力

財政力指数 **[0.30]**

類似団体内順位 49/82 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気の低迷の影響などにより、市税収入(4千7百万円)が減少していますが、税収の徴収率向上に向けたコンビニ徴収等を進めているところです。また、定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減を引き続き行うなど、経費の抑制を進めています。類似団体内の順位は定位に位置し、指数的にも平均を大きく下回っています。今後においては、補助事業を含む全事業の見直しを進めるなど、更なる経費の抑制に努め、持続性のある財政運営を目指します。



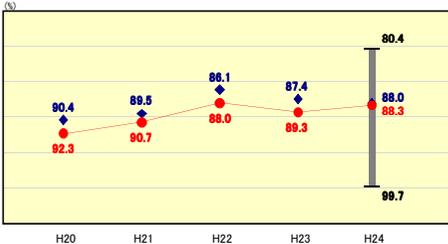
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.3%]**

類似団体内順位 30/82 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

経常収支比率の分析欄

人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費などの、業務を行う上で容易に縮減できない固定的、かつ義務的性格の強い経費(経常的経費)に、法定普通税・地方譲与税・普通交付税・各種交付金などの使途の特定されない収入(経常一般財源)がどれだけ充用されたかを示す比率が経常収支比率です。魚沼市は類似団体に対して下位に位置しています。その要因としては、3年続きの豪雪による維持補修費及び障害者自立支援事業による扶助費が大幅に増額になっていることが要因の一つになっています。



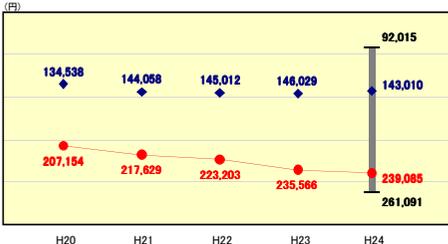
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[239,085円]**

類似団体内順位 90/82 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費としては、定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減されていますが、類似団体と比較すると未だに職員が多いことから、引き続き適正化を図っているところです。この項目の決算額が大きく膨らんだ要因としては二つであり、一つ目は、3年続きの豪雪による維持補修費が増額となっていることです。二つ目は、人口一人当たりで算出することから、人口が517人減少(昨年度は648人の減少)したことが大きな要因となっています。



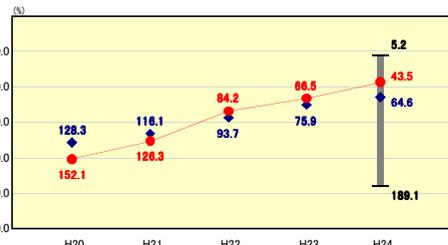
将来負担の状況

将来負担比率 **[43.5%]**

類似団体内順位 21/82 全国平均 60.0 新潟県平均 109.1

将来負担比率の分析欄

将来負担率は、類似団体に比べて同水準となっていますが、新発債の発行額に比べ、既発債の償還完了の額が引き続き上回ったことから、昨年度と同様に大幅な改善となりました。今後においても行財政計画に則り、公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努めます。



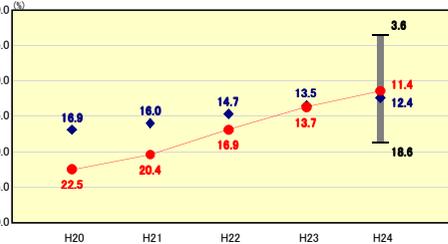
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.4%]**

類似団体内順位 23/82 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、昨年に続き大幅な改善となりました。数年間にわたり、起債発行額の抑制に努めた結果として、一昨年度から基準数値である18%を下回る数値となり、今年度は更に数字を伸ばすことができました。今後においても起債発行額を抑制するとともに、財政の健全化に努めます。



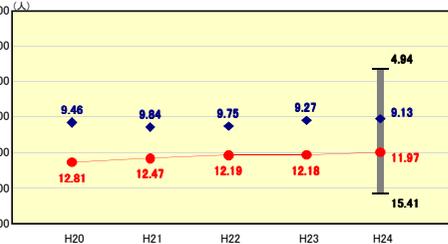
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.97人]**

類似団体内順位 55/82 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減しているところですが、合併に伴う広大な行政区域での行政運営や分庁舎方式による職員の分散配置、各地域における行政サービスの維持のため市民センターを設置していることなどに起因して、類似団体と比較すると依然として高い状況にあります。事務事業の見直しや民間活力の推進などにより、今後も定員適正化計画に基づいた適正化を図っていきます。



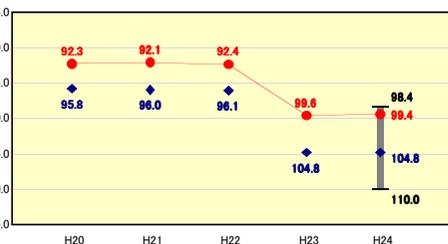
給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 **[99.4]**

類似団体内順位 2/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレズ指数の分析欄

平成16年の合併時における在職者調整を低い方の給料水準に合わせたことなどから、全国市平均を下回っており、類似団体中の2位の位置づけとなりました。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

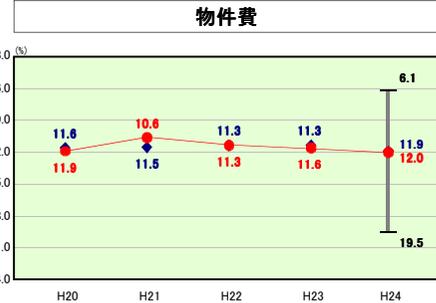
新潟県魚沼市

経常収支比率の分析

人口	39,948人	(H25.3.31現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	39,767人	(H25.3.31現在)	実績公債費比率	11.4%
面積	946.93km ²		実質赤字比率	43.5%
総人口	28,826,424千円			
総収入	27,278,267千円			
総支出	885,251千円			
実収支	17,370,926千円			
標準財政規模	30,404,681千円			
地方債現在高				

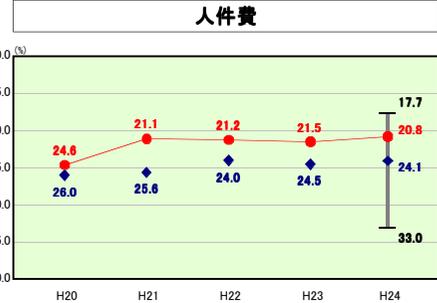


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



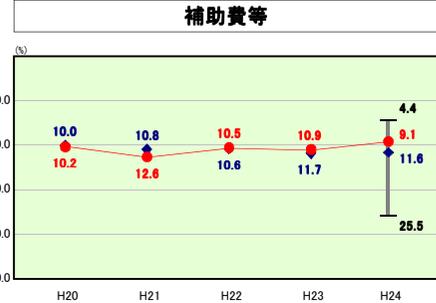
類似団体内順位 27/62 全国平均 13.3 新潟県平均 13.2

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して同水準となっています。民間委託を進めることによって、物件費は増加することになりますが、その増額部分を行財政改革の推進により補っています。



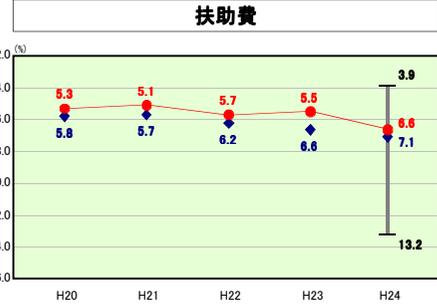
類似団体内順位 11/62 全国平均 24.8 新潟県平均 23.0

人件費の分析
 給料水準は、類似団体と比べ低い位置づけは昨年までと変わっていませんが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、引き続き定員適正化計画に基づき、適正化を図っていきます。



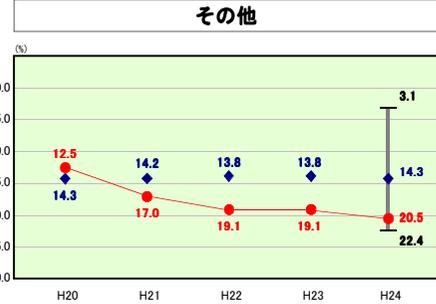
類似団体内順位 23/62 全国平均 10.1 新潟県平均 8.5

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は年々改善されてきている流れは変わっていません。決算額では昨年と比べて大幅な減額となっており、その主な要因としては、下水道事業会計をはじめとした企業会計への補助額が大きく減少していることや補助金を交付している事業に対するの見直しを行うなどを実施していることによります。



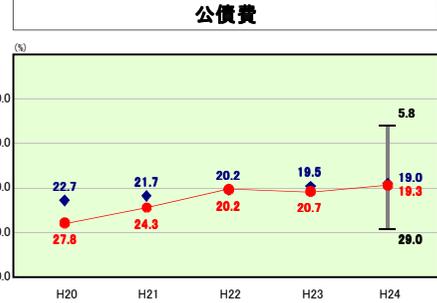
類似団体内順位 24/62 全国平均 11.2 新潟県平均 8.6

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比べ低めとなっていますが、長引く不況の影響もあり、今後更なる生活扶助事業費の増加が見込まれることや障害者自立支援給付事業により大幅な増加があり昨年度に比べて高い比率となりました。



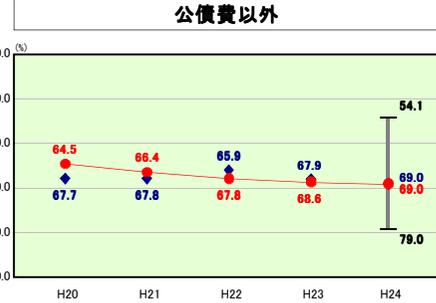
類似団体内順位 61/62 全国平均 12.5 新潟県平均 17.0

その他の分析
 類似団体に比べ、経常収支比率は下位に位置しています。これは、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加及び、財政調整基金、公共施設整備等基金等への積立金の増加が経常収支比率を下位の留めている要因です。少子高齢化の進行が顕著な魚沼市においては、今後においても国民健康保険特別会計を含む特別会計への繰出金の増加が見込まれることから普通会計の負担減を図るよう努めます。



類似団体内順位 34/62 全国平均 18.8 新潟県平均 19.5

公債費の分析
 類似団体に比べ、経常収支比率の順位としては依然高めとなっていますが、合併前からの既発債の償還完了が進んでいることにより、起債残高は年々減少しています。今後、大型建設事業による地方債借入が予定されることから、借入額の抑制などの必要があります。



類似団体内順位 29/62 全国平均 71.9 新潟県平均 70.3

公債費以外の分析
 公債費以外は比率が若干高くなり、若干高くなりましたが、類似団体との比較では、ほぼ同水準まで回復していますが、経常的な経費の総額としては豪雪による維持補修費の大幅な増加があります。今後においても増加が予想される福祉、保健、医療関係経費等に処できるように、定員適正化計画に基づく定員管理、事務事業の廃止を含めた見直し等の行財政改革を進めていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

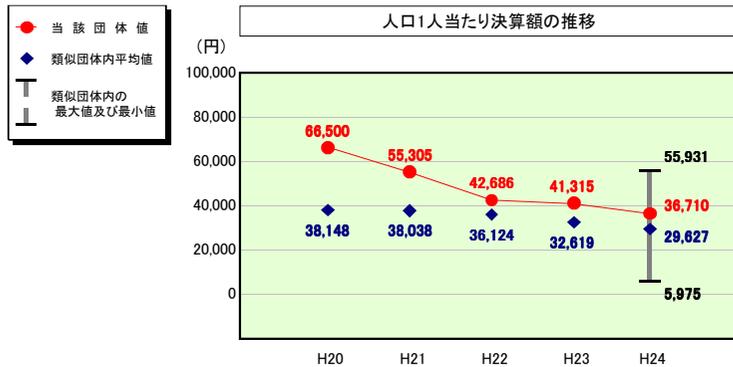
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,939,607	98,618	82,186	20.0
賃金 (物件費)	499,552	12,505	6,368	96.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,416	1,062	7,866	▲ 86.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,690	518	1,355	▲ 61.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,632	2,394	3,659	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	110,473	2,765	1,683	64.3
▲退職金	▲ 390,370	▲ 9,772	▲ 9,915	▲ 1.4
合計	4,318,000	108,091	93,203	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.97	9.13	2.84
ラสบাইレス指数	99.4	104.8	▲ 5.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

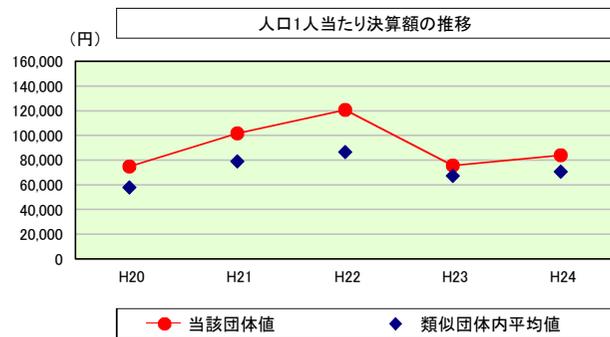


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,458,243	86,569	60,741	42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,087,869	27,232	18,219	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,082	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	137,876	3,451	2,715	27.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 90,102	▲ 2,255	▲ 3,930	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,127,378	▲ 78,286	▲ 52,214	49.9
合計	1,466,508	36,710	29,627	23.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

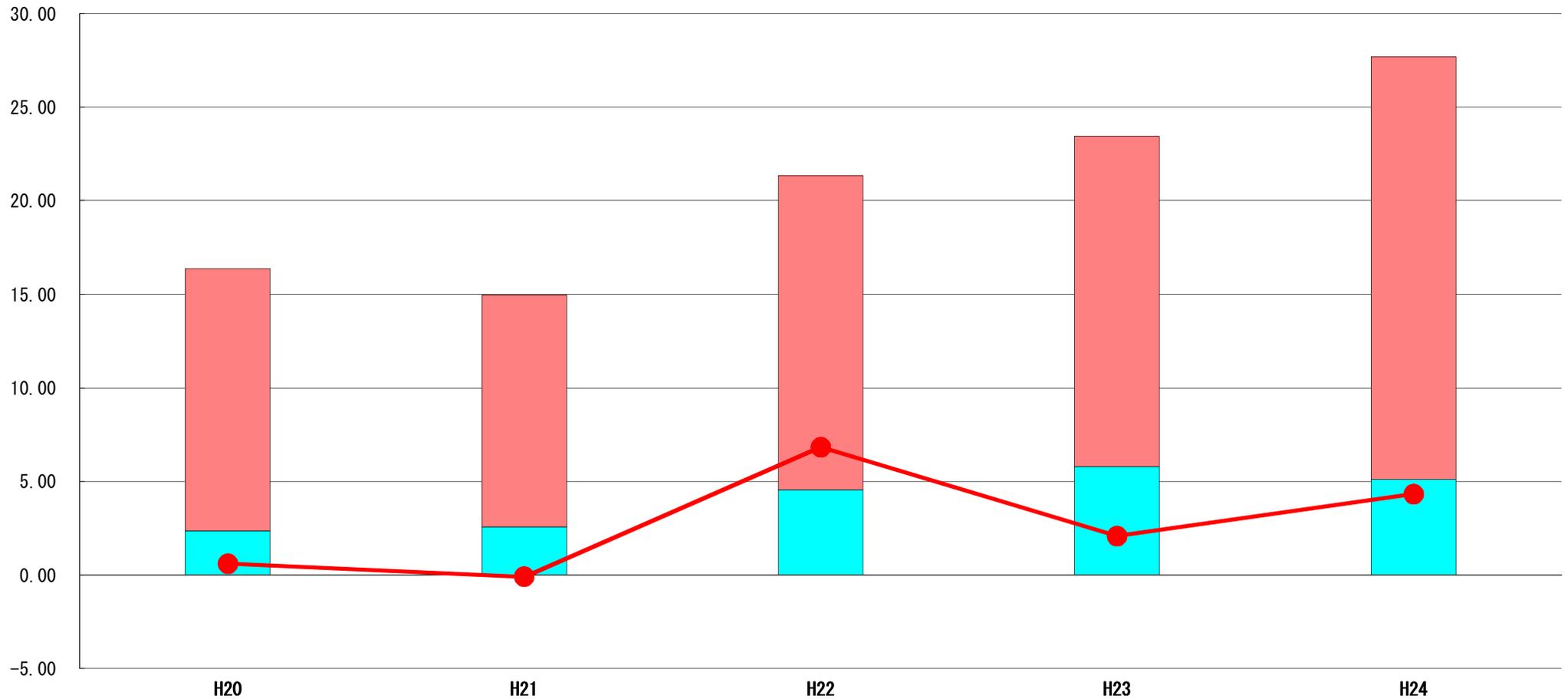
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,148,578	74,717	50.3	57,848	2.9	47.4
うち単独分	1,101,282	26,134	▲ 17.2	33,469	3.8	▲ 21.0
H21	4,227,694	101,544	35.9	79,008	36.6	▲ 0.7
うち単独分	2,891,031	69,439	165.7	46,014	37.5	128.2
H22	4,967,043	120,814	19.0	86,381	9.3	9.7
うち単独分	2,397,491	58,315	▲ 16.0	41,242	▲ 10.4	▲ 5.6
H23	3,060,122	75,624	▲ 37.4	67,088	▲ 22.3	▲ 15.1
うち単独分	1,407,774	34,790	▲ 40.3	37,146	▲ 9.9	▲ 30.4
H24	3,356,220	84,015	11.1	70,489	5.1	6.0
うち単独分	2,081,635	52,109	49.8	37,817	1.8	48.0
過去5年間平均	3,751,931	91,343	15.8	72,163	6.3	9.5
うち単独分	1,975,843	48,157	28.4	39,138	4.6	23.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		14.00	12.37	16.78	17.66	22.58
実質収支額		2.38	2.59	4.55	5.79	5.10
実質単年度収支		0.61	▲ 0.09	6.84	2.09	4.32

分析欄

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた決算額から翌年度繰越額などを控除した額であり、当年度の実質的な差額となりますので、黒字でなければ健全な財政状況とは言えません。また、実質単年度収支とは、実質収支に財政調整基金積立額等の黒字要素を加え、財政調整基金取崩額の赤字要素を差し引いた額のことです。

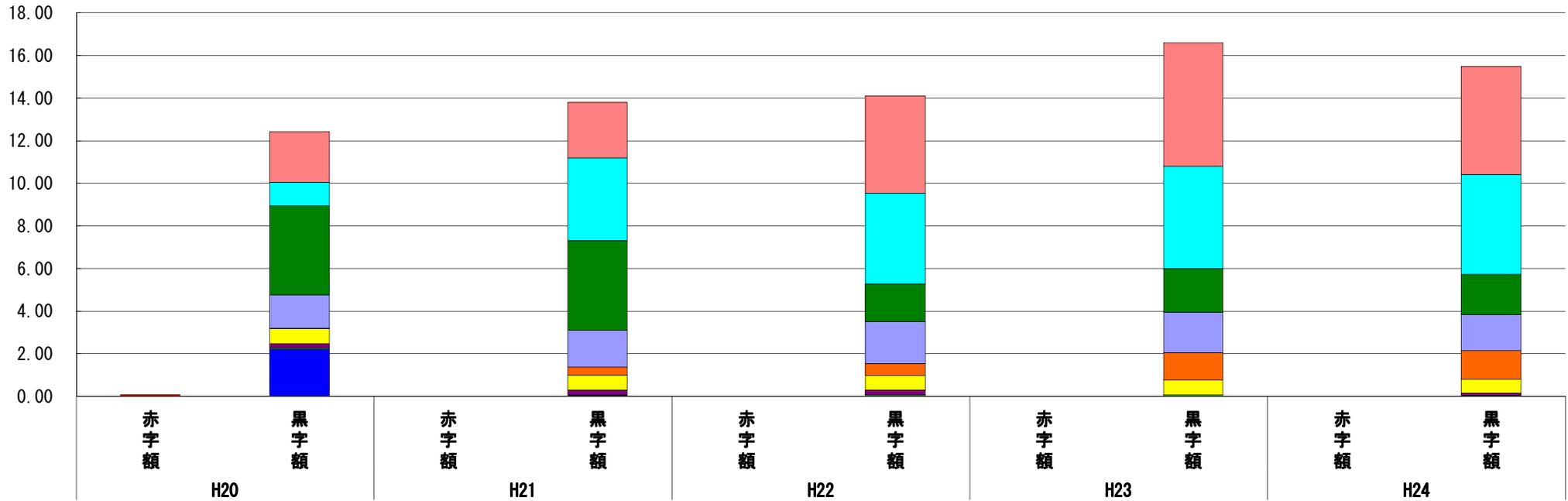
平成24年度は、財政調整基金に8億6千万円、公共施設整備等基金に7億5千万円の積立を行うことができるなど、実質単年度収支は7億5千万円の黒字となっています。折れ線グラフが右上がりになっているのは、前年度が3億6千万円の黒字であったことから、昨年度に比べ黒字額が増加しているためです。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.37	2.59	4.55	5.79	5.09
水道事業会計		1.11	3.89	4.26	4.82	4.68
ガス事業会計		4.19	4.20	1.79	2.03	1.89
下水道事業会計		1.55	1.73	1.95	1.90	1.68
国民健康保険特別会計事業勘定		0.04	0.37	0.56	1.30	1.33
病院事業会計		0.69	0.72	0.69	0.70	0.66
介護保険特別会計		0.22	0.22	0.24	0.00	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.23	0.04	0.03	0.03	0.01

分析欄

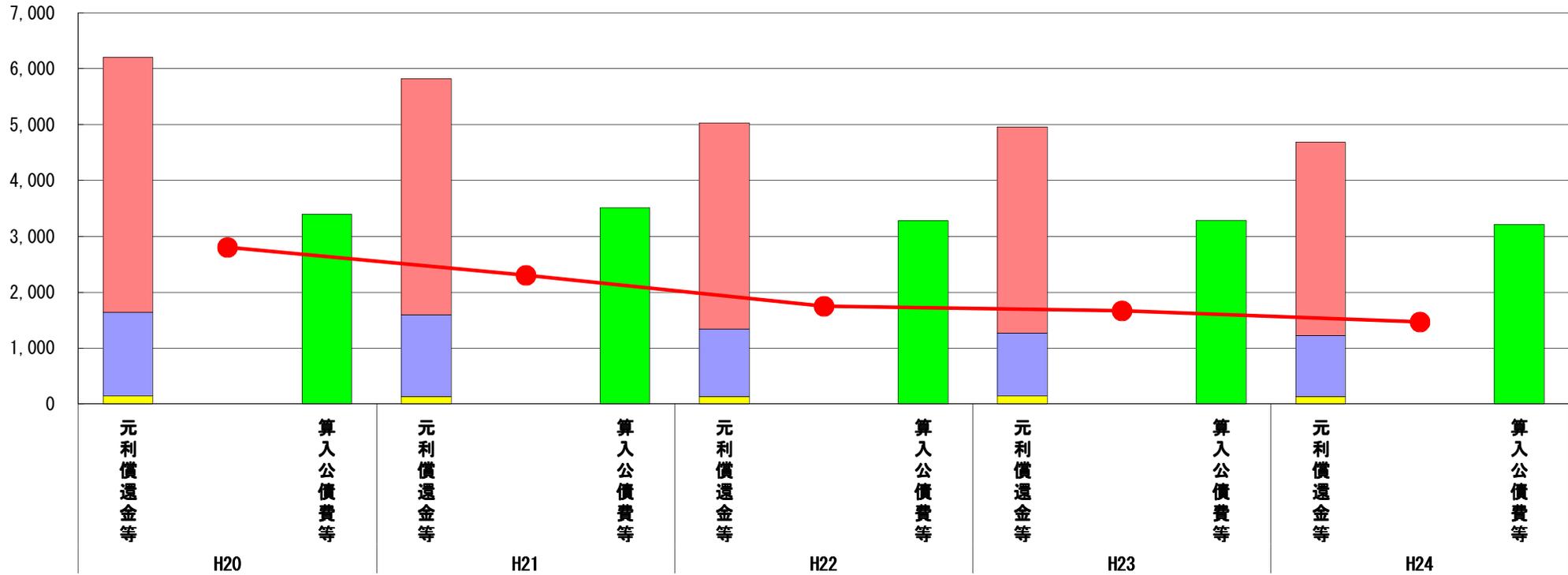
この、一般会計・企業会計及び特別会計等を加えた連結実質赤字比率は、別々の会計の黒字・赤字の状況を合算することによって、魚沼市全体の財政運営の現状を分かりやすく示すものです。
 魚沼市は全会計黒字となっておりますが、昨年度に比べ黒字比率が減少しており、一般会計において、基金への積立金が大幅に増額したことにより実質収支額が減少したことが要因の一つです。
 現状においては健全な財政状況と言えますが、標準財政規模比では決して高いものとはなっていないことから、今後も全会計において黒字を確保できるよう財政運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,551	4,218	3,688	3,692	3,458
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,499	1,465	1,207	1,129	1,088
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		148	135	136	141	138
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,395	3,516	3,275	3,290	3,216
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,803	2,302	1,756	1,672	1,468

分析欄

合併前からの既発債の償還完了が進んでいることから元利償還金が大幅に減少し、このことから、実質公債費比率の分子も減少を続けています。しかし、今後本格的に開始される複数の大型建設事業が見込まれることから、その他事業も含めて起債の発行額の抑制に努めていかなければなりません。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

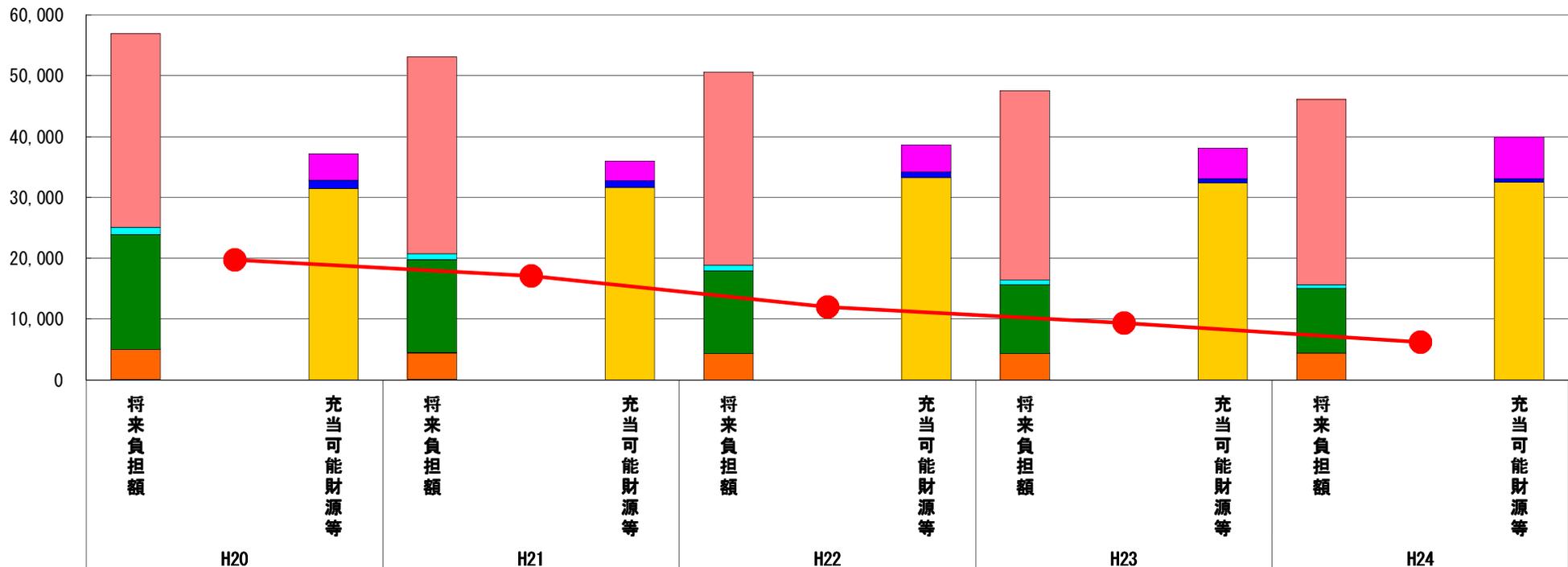
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,857	32,347	31,793	31,079	30,405
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,167	1,032	896	768	631
	公営企業債等繰入見込額		18,868	15,238	13,597	11,321	10,594
	組合等負担等見込額		39	36	33	31	28
	退職手当負担見込額		4,969	4,390	4,293	4,290	4,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		45	49	39	38	38
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,322	3,282	4,444	5,075	6,766
	充当可能特定歳入		1,363	1,106	890	682	597
	基準財政需要額算入見込額		31,496	31,606	33,299	32,389	32,509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,764	17,097	12,018	9,381	6,203

分析欄

公営企業債を含め、地方債の残額が減少していることや充当可能基金残高の大幅な増加により、将来負担比率の分子は順調に減少しています。しかし、実質公債費比率(分子)の項目でも触れたとおり、今後の大型建設事業を遂行するにあたり、新発債の発行、基金の取崩しなどが考えられ将来負担比率が増加する可能性があるため、起債発行額の抑制に努める必要があります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。